

**飯山市における**

**普通会計財務書類 4 表について**

**(平成 2 0 年度決算)**

**平成 2 2 年 3 月**

**飯山市企画財政課**

# 普通会計財務書類4表を作成するにあたって

## 1 財務4表作成における作成基準

・財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

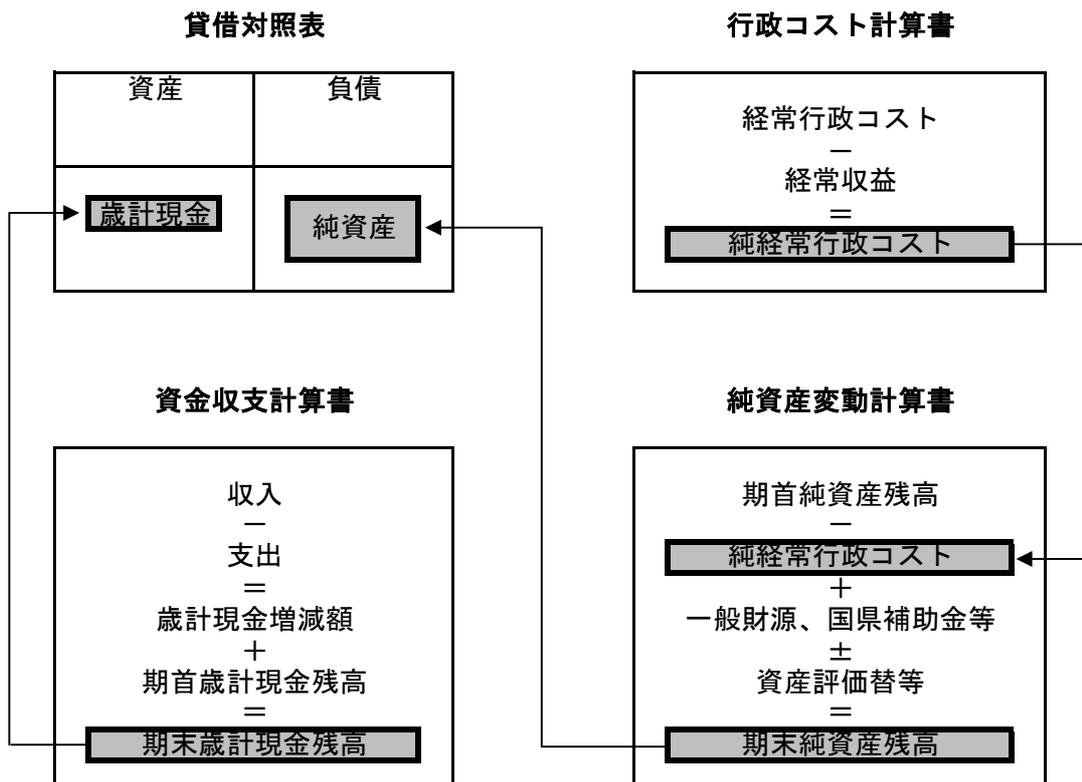
当市においては、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の【総務省方式改訂モデル】に基づき財務4表を作成しています。

また、作成基準を以下のとおりとしています。

- ① 対象年度は、平成20年度(平成21年3月31日)としています。
- ② 作成する会計は、決算統計で用いる『普通会計』としています。  
 [ 飯山市の平成20年度普通会計は、一般会計、福祉企業センター特別会計、土地取得事業特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計です。 ]
- ③ 有形固定資産の評価は、昭和44年度以降における決算統計数値を基に作成しています。  
 今後は、土地・建物等を時価評価とするなど、段階的整備での計上を行います。  
 また、土地以外の有形固定資産の減価償却は、国で示された耐用年数を基に行っています。
- ④ 売却可能資産は、普通財産のうち貸付物件の中から、売却可能と判断した物件について計上しました。今後は、全ての普通財産を計上できるよう、段階的に対象範囲の拡大を行います。  
 また、売却可能価格は、平成20年度固定資産税の課税に使用された路線価(平成19年7月1日基準)により算出しています。
- ⑤ 回収不能見込額は、税における収入未済額については、過去5年間の回収不能実績率を基に算出しています。使用料、負担金等の税以外における収入未済額については、1件あたり1,000千円を基準に算出方法が異なります。1,000千円未満の場合は、過去5年間の回収不能実績率、1,000千円以上の場合には、個別に回収の可能性を精査し算出しています。
- ⑥ 退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

## 2 財務4表の関係

・各表には以下のような関係性があります。



# 普通会計財務書類4表の概要

## 1 貸借対照表

貸借対照表とは、飯山市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産を取得するためにどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産取得にかかった財源のうち、負債は、将来の世代が負担する金額(将来にわたって負担する債務)、純資産は、今までの世代が既に負担した金額(既に負担が済んでいる資産)と考えることが出来ます。

また、貸借対照表は「資産=負債+純資産」となり、左右の表でバランスが取れていることから、バランスシートとも呼ばれています。

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	54,697,323	1 固定負債	10,658,854
(1)有形固定資産	54,242,039	(1)地方債	8,410,421
(2)売却可能資産	455,284	(2)退職手当引当金	2,248,433
		(3)その他	0
2 投資等	4,342,808		
(1)投資及び出資金	635,949	2 流動負債	1,945,517
(2)貸付金	151,326	(1)翌年度償還予定地方債	1,754,224
(3)基金等	3,447,029	(2)翌年度支払退職手当	74,404
(4)長期延滞債権	242,009	(3)その他	116,889
(5)回収不能見込額	△ 133,505	負債合計	12,604,371
		純資産の部	
3 流動資産	1,462,233	1 公共資産等整備国県補助金等	8,604,962
(1)現金預金	1,384,394	2 公共資産等整備一般財源等	42,944,021
(2)未収金	77,839	3 その他一般財源等	△ 3,612,622
		4 資産評価差額	△ 38,368
		純資産合計	47,897,993
資産合計	60,502,364	資産合計	60,502,364

### (1)資産の部について

平成20年度末の資産総額は60,502百万円となっています。このうち、公共資産が54,697百万円で資産全体の約90%を占めており、その中でも土地、建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

投資等は、4,343百万円となっており、第三セクターや上水道会計等への出資金や貸付金、特定の目的のための基金等を計上しています。

流動資産は、1,462百万円で、現金や必要に応じてすぐに使える基金などを計上しています。

また、投資等で計上されている長期延滞債権と流動資産で計上されている未収金は、税金や使用料などの収入されるべき金額のことで、納期限が到来してから1年以上回収できていないものを長期延滞債権、1年未満が未収金となっています。回収不能見込額は、今後の回収が困難と見込まれるものを過去5年間の不納欠損率等を基にマイナス計上しています。

## (2) 負債の部について

負債は、12,604百万円で資産総額のうち約20%を占めています。これは、資産取得にかかる財源の中で、20%は将来の世代が負担する財源から賄ったことを表します。

負債の部は大きく分けると、固定負債と流動負債に分かれます。固定負債は、10,659百万円となっており、1年を超えて支払われる予定の地方債や退職手当引当金になります。流動負債は、1,946百万円となっており、1年以内に支払われる地方債や退職手当になります。

なお、固定負債、流動負債の地方債を合計すると、飯山市の普通会計での地方債残高になります。負債のうち、地方債残高が10,165百万円となり、負債の約80%を占めています。

同様に退職手当引当金と、翌年度支払退職手当を合計すると、飯山市の全職員が退職した場合に必要な退職手当額となります。

## (3) 純資産の部について

純資産は、公共資産整備等国県補助金等、公共資産整備等一般財源等、その他一般財源、資産評価差額から構成され、総額47,898百万円となっています。

公共資産整備等国県補助金等は8,605百万円となっており、住民サービスを提供するための財源を取得した財源のうち、国・県からの補助金になります。

公共資産整備等一般財源等は42,944百万円で、住民サービスを提供するための財源を取得した財源のうち、公共資産整備等国県補助金等、及び地方債(建設債)を除いた額になります。

その他一般財源は、3,613百万円マイナスとなっており、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差引いた額になり、翌年度以降に自由に使える財源を表します。しかし、マイナスであることは、翌年度以降の負担額のうち3,613百万円はすでに用途が拘束されていることを意味します。これは、赤字地方債(臨時財政対策債、減税補てん債等)や、退職手当引当金のように、資産形成に直接つながらず、将来に負担のみを残している負債に対する備え(退職手当基金等)がなされていないことを表しています。ただし、多くの自治体で一般的にマイナスとなっており、赤字地方債の発行は、地方交付税の代替措置として起債が認められているものであり、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされています。

資産評価差額は、38百万円のマイナスとなっており、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもので、差額などを計上しています。

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営の中で、人件費や物件費、社会保障給付費などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用と、使用料や負担金など、その行政サービスの直接的な対価として得られる財源(受益者負担等)とを対比して示したものです。

(単位：千円)

	金額	構成比
<b>1 人にかかるコスト</b>	2,035,182	19.3%
(1)人件費	1,734,773	16.4%
(2)退職給与引当金繰入等	183,520	1.7%
(3)賞与引当金繰入額	116,889	1.1%
<b>2 物にかかるコスト</b>	3,651,747	34.6%
(1)物件費	1,430,616	13.6%
(2)維持補修費	377,978	3.6%
(3)減価償却費	1,843,153	17.5%
<b>3 移転支的的なコスト</b>	4,631,733	43.9%
(1)社会保障給付	1,022,850	9.7%
(2)補助金等	1,327,816	12.6%
(3)他会計等への支出額	1,884,336	17.9%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	396,701	3.8%
<b>4 その他のコスト</b>	234,124	2.2%
(1)支払利息	183,958	1.7%
(2)回収不能見込額	50,166	0.5%
(3)その他	0	0.0%
<b>経常行政コスト a</b>	10,552,786	100.0%
1 使用料・手数料	530,033	
2 分担金・負担金・寄付金	214,431	
<b>経常収益 b</b>	744,464	
<b>純経常行政コスト a-b</b>	9,808,322	

○経常行政コストのうち、細目別では下水道や介護保険等の特別会計への繰出金である他会計等への支出額が17.9%と最も高く、次いで減価償却費が17.5%、人件費が16.4%となっています。減価償却費は、耐用年数に基づいて年々資産価値が減少する経費のことで、土地を除く有形固定資産が、行政サービスを行うことで磨耗損傷する経費をコストと捉えるため、こちらへ計上されています。

○純経常行政コストは、経常行政コストにかかる収益(受益者負担等)を控除した値であり、経常行政コストの不足額を表しています。この不足額は、市税や地方交付税等の一般財源、国県補助金等で賅っていることとなります。

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示しています。貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているので、数値の増減により1年間で世代間の負担した割合の増減を把握することが出来ます。

(単位：千円)

期首純資産残高	46,375,255
純経常行政コスト	△ 9,808,322
一般財源	9,706,696
地方税	2,562,548
地方交付税	5,779,618
その他	1,364,530
補助金等受入	1,621,266
臨時損益	2,127
資産評価替	△ 5,080
無償受贈資産受入	6,051
その他	0
期末純資産残高	47,897,993

○期首純資産残高46,375百万円に対して、期末純資産残高が47,898百万円となり、純資産が1年間で1,523百万円増加したことになります。これは、純経常行政コストを一般財源や国県補助金などで賄ったうえで、余剰が発生していることを意味します。

また、純資産変動計算書は、世代間の負担割合の増減を把握できるため、純資産が増加したということは、今までの世代が負担した割合(既に負担が済んでいる資産)が増え、将来世代の負担(将来にわたって負担する債務)が軽減されたことを表します。

○臨時損益は、災害復旧費や公共資産等の売却収入を計上しています。

また、資産評価替には売却資産等の評価差額を、無償受贈資産受入には寄附資産を計上しています。これらは、臨時的な要因に基づく経費及び収入によるものです。

#### 4 資金収支計算書

・資金収支計算書とは、1年間の歳計現金(資金)の増減を性質の異なる3つの区分、経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に分けて示しています。

(単位：千円)

経常的支出(人件費、社会保障給付など)		7,010,561
経常的収入(地方税、地方交付税など)		11,006,801
経常的収支 イ		3,996,240
公共資産整備支出		2,798,868
公共資産整備収入		2,113,598
公共資産整備収支 ロ		△ 685,270
投資・財務的支出(地方債償還金、貸付金など)		4,593,212
投資・財務的収入(貸付金回収額など)		1,418,720
投資・財務的収支 ハ		△ 3,174,492
当年度歳計現金増減額	ホ=イ+ロ+ハ	136,478
期首歳計現金残高	へ	422,984
期末歳計現金残高	ト=ホ+へ	559,462

##### (1) 経常的収支の部について

地方税や地方交付税などの経常的収入(一般財源)の合計額が11,007百万円なのに対し、人件費や社会保障給付などの経常的支出の合計額は、7,011百万円となっています。

その差額が、経常的収支として計上されており、公共資産整備収支(イ)や投資・財務的収支(ハ)の不足額に充当されます。

##### (2) 公共資産整備収支の部について

新幹線のための整備や道路整備など有形固定資産の形成における支出が2,799百万円なのに対し、その整備のため受入れた国県補助金や地方債などの収入が2,114百万円となっています。

この結果、収支額が685百万円のマイナスとなり、不足が生じていますが、不足分については、経常的収支(一般財源)により賄われたこととなります。

##### (3) 投資・財務的収支の部について

地方債の元利償還金や土地開発公社などへの貸付金などを計上する支出が4,593百万円なのに対し、貸付金の回収額や公共資産の売却収入などの収入が1,419百万円となっています。

この結果、収支額が3,174百万円のマイナスとなっていますが、(2)の公共資産整備収支と同様に、不足額は一般財源により賄われたこととなります。

○飯山市の当年度末歳計現金増減額(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計額)は136百万円で、期首歳計現金との合計額は559百万円となります。これは、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金と一致します。

※資金収支計算書の注記には、プライマリーバランス(基礎的財政収支)が表示されています。プライマリーバランスとは、地方債の発行、償還や財政調整基金・減債基金の積立、取崩しの影響を除いた財政収支のことで、地方債の影響を考慮せずに単年度収支の均衡が取れているかどうかを示しており、財政安定化の指標となります。

(単位：千円)	
収入総額	14,539,119
地方債発行額	△ 903,200
財政調整期金等取崩額	0
支出総額	△ 14,402,641
地方債元利償還額	2,212,411
財政調整基金等積立額	4,382
プライマリーバランス(基礎的財政収支)	1,450,071

## 普通會計財務書類 4 表





# 行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,734,773	16.4%	192,025	325,665	319,949	61,173	187,045	50,293	497,298	101,325			0
	(2)退職手当引当金繰入等	183,520	1.7%	19,003	35,694	38,427	7,544	23,359	1,501	54,832	3,160			0
	(3)賞与引当金繰入額	116,889	1.1%	10,502	22,719	21,826	4,015	12,851	3,326	34,396	7,253			0
	小 計	2,035,182	19.3%	221,530	384,079	380,201	72,732	223,255	55,120	586,526	111,738			0
2	(1)物件費	1,430,616	13.6%	43,014	364,705	320,858	129,156	61,367	13,171	491,993	6,352			0
	(2)維持補修費	377,978	3.6%	337,916	25,517	816	0	11,291	271	2,147	20			
	(3)減価償却費	1,843,153	17.5%	724,523	337,934	121,832	8,782	427,982	48,437	173,663				
	小 計	3,651,747	34.6%	1,105,453	728,156	443,506	137,938	500,640	61,879	667,803	6,372			0
3	(1)社会保障給付	1,022,850	9.7%		38,313	984,537	0							
	(2)補助金等	1,327,816	12.6%	10,003	34,466	120,617	386,764	220,782	336,736	216,347	2,101			0
	(3)他会計等への支出額	1,884,366	17.9%	818,713	0	677,911	114,017	273,725	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	396,701	3.8%	92,036	0	23,123	98,674	165,281	437	17,150				0
	小 計	4,631,733	43.9%	920,752	72,779	1,806,188	599,455	659,788	337,173	233,497	2,101			0
4	(1)支払利息	183,958	1.7%									183,958		
	(2)回収不能見込計上額	50,166	0.5%										50,166	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	234,124	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	183,958	50,166	0
経 常 行 政 コ ス ト a		10,552,786		2,247,735	1,185,014	2,629,895	810,125	1,383,683	454,172	1,487,826	120,211	183,958	50,166	0
( 構 成 比 率 )				21.3%	11.2%	24.9%	7.7%	13.1%	4.3%	14.1%	1.1%	1.7%	0.5%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	530,033		17,686	18,898	161,976	3,906	5,392	0	259,529	0	1,436		0	61,210
2	分担金・負担金・寄附金 c	214,431		61	891	33,561	5,503	61,268	223	112,431	0	0		0	493
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		744,464		17,747	19,789	195,537	9,409	66,660	223	371,960	0	1,436		0	61,703
d/a		7.05%		0.8%	1.7%	7.4%	1.2%	4.8%	0.0%	25.0%	0.0%	0.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		9,808,322		2,229,988	1,165,225	2,434,358	800,716	1,317,023	453,949	1,115,866	120,211	182,522	50,166	0	△ 61,703

# 純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	46,375,255	8,539,033	41,728,735	△ 3,853,174	△ 39,339
純経常行政コスト	△ 9,808,322			△ 9,808,322	
一般財源					
地方税	2,562,548			2,562,548	
地方交付税	5,779,618			5,779,618	
その他行政コスト充当財源	1,364,530			1,364,530	
補助金等受入	1,621,266	498,204		1,123,062	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 7,472			△ 7,472	
公共資産除売却損益	13,219			13,219	
投資損失	△ 3,620			△ 3,620	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,332,810	△ 1,332,810	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,307,622	△ 1,307,622	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,631,454	1,631,454	
減価償却による財源増		△ 432,275	△ 1,410,878	1,843,153	
地方債償還等に伴う財源振替			1,617,186	△ 1,617,186	
資産評価替えによる変動額	△ 5,080				△ 5,080
無償受贈資産受入	6,051				6,051
その他	0			0	
期末純資産残高	47,897,993	8,604,962	42,944,021	△ 3,612,622	△ 38,368

# 資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,912,932
物件費	1,430,616
社会保障給付	1,022,850
補助金等	1,327,816
支払利息	183,958
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	746,939
その他支出	385,450
支出合計	7,010,561
地方税	2,523,725
地方交付税	5,779,618
国県補助金等	1,120,697
使用料・手数料	397,505
分担金・負担金・寄附金	45,479
諸収入	293,822
地方債発行額	244,400
基金取崩額	1,710
その他収入	599,845
収入合計	11,006,801
経常的収支額	3,996,240

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,395,783
公共資産整備補助金等支出	396,701
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6,384
支出合計	2,798,868
国県補助金等	500,569
地方債発行額	658,800
基金取崩額	435,012
その他収入	519,217
収入合計	2,113,598
公共資産整備収支額	△ 685,270

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,450
貸付金	1,052,271
基金積立額	377,788
定額運用基金への繰出支出	207
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,131,043
地方債償還額	2,028,453
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,593,212
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,122,014
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	13,219
その他収入	283,487
収入合計	1,418,720
投資・財務的収支額	△ 3,174,492

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	136,478
期首歳計現金残高	422,984
期末歳計現金残高	559,462

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,539,119	千円
地方債発行額	△	903,200	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	14,402,641	
地方債元利償還額		2,212,411	
財政調整基金等積立額		4,382	
基礎的財政収支		1,450,071	千円